



労働市場のトレンド
未来予測の羅針盤!

武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載
第132回

年収の壁と経済成長



むとう やすあき
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、「人手不足時代の人事戦略」(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

「年収の壁」は、収入が増えると税金や社会保険料が増え、手取り等が減ってしまうという一種逆説的な悲劇が起きる境界線を指す。今や懐かしい三党合意(二〇二五年十二月、自民、公明、国民民主)でこの境界の金額が部分的に引き上げられた。ざっくり言えば、働きすぎると手取りが減るということが起きにくくなったのだが、解説しようと思うと実に難しい。なぜなら、

- ・ 壁が何種類もある・ 地方税の壁、所得税の壁、配偶者控除の壁、会社の扶養手当の壁、社会保険加入の壁、社会保険扶養の壁等々である。
- ・ 地方税の壁は、自治体によって金額が違う場合がある。
- ・ 個人の手取りと世帯の手取りで得失が変わるようだ。
- ・ 社会保険の扶養判定は、収入実額ではなく年間収入見込みによることになった。

等々、実に多様なケースがあるためだ。私のように観察する立場の人間であれば、もっと単純な制度にしてほしいと考えるのだが、あいにく(?)ほとんどの人は観察者ではなくて当事者なので、改訂された制度を前提に、どれくらいの時間働くと自分や世帯の手取りがプラスになるのかを真剣に考える。換言すれば、人によって、どれくらい労働時間を長くしようとするか、対応が異なる。

だから観察者として真剣に考えれば考えるほど、未来を予測しにくくなる。これでは困るので、この面倒な制度を思い切り単純化あるいは無視してその効果を描いてみたい。

○アイルランド、ニュージーランドと比べる
まず事実として、労働時間が週30時間未満の短時間労働者が1500万人強である。この人たちが、一日一時間長く仕事をしようになったとする。週5時間、月間20時間、年

240時間である。全体として、1500万人×240時間=36億時間の労働供給増になる。フルタイム労働者の年間平均労働時間を1600時間とすると、この36億時間はフルタイム225万人分に相当する。簡単に言うと、働き盛りの就業人口が「二歳ぶん」近く増えるのと同じくらいの効果がある。

比較のために、ニュージーランドの労働力人口が240万人、アイルランドは220万人である。これらの国全体の労働力供給に匹敵するくらいの変化が生まれるということである。日本にとつて、年収の壁を動かすのは、労働力供給の観点から、とても重要なことなのである。国民民主党は年収の壁の議論で、同党の重要な主張である「手取りを増やす」ことを目標として掲げてきたのだが、手取り以外にも大事なことがあるのだ。

○労働時間減少が潜在成長率を下げている



ここで、潜在成長率について説明しておきたい。経済成長率は何によって規定されるのかという議論で、構成要素は労働投入（就業者数と労働時間）、資本ストック（設備投資）、生産性（イノベーション）である。前月号で解説したとおり、今の日本は人手不足を設備投資でカバーしようとしている（省力化投資である）。もし労働投入（国民の総労働時間）が増えるなら、経済も成長するということがある。現実にはむしろ逆になっていて、働き方改革のせい、労働時間は短くなり、これが潜在成長率を引き下げ続けている（図）。

○労働時間増加だけでは経済は成長しない

つぎに、この「36億時間の労働供給増加」がどの程度経済を押し上げるかを、需要サイドから見てみよう。時給1400円として、労働時間が36億時間増えると、国民の収入は五兆円増える。このうち八割程度が消費に回るとすると四兆円である。日本のGDPは六百兆円くらいなので、四兆円を六百兆円で割ると、36億時間の労働時間増は、GDPを「一回だけ」0.66%引き上げることになる。翌年はこの「36億時間増えた状態」が出发点になるので、同じだけ日本人が働いても、労働時間は経済成長に貢献しない。これだけなら、効果は意外に小さいということである。念のために、時給が1400円より上がることに期待してみる。たとえば、フルタイムの労働者の年間収入が448万円とすると、1600時間労働だと時給2800円にな

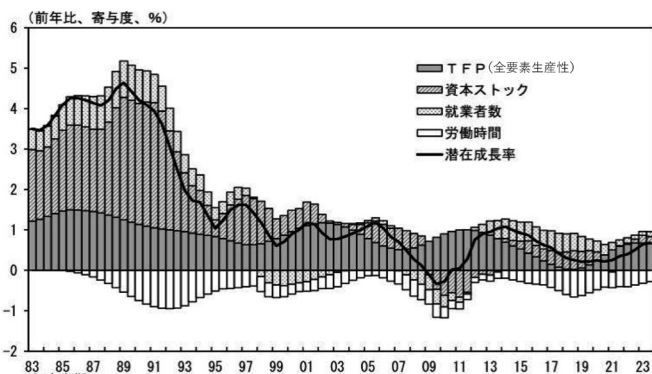
る。非正規の2倍である。640万円なら時給4000円である。つまり、非正規の労賃はとても低い。ただし人手不足であれば正規より非正規の労働者のほうが労賃は上がりやすい。非正規の時給が上がることで、消費が拡大していく。もちろん、そうは言っても一日は24時間だし、非正規の時給が正社員と同じになっていくと考えるのも非現実的だろう。短時間労働者の労働時間が伸びて手取りが増えるだけでは、中期的な経済成長にはそれほど結びついていかない。

○「手取りを増やす」は経済政策

しかし幸いなことに、ここまでの議論は重要な論点を一つ見逃している。それは、「短時間労働者の労働時間が伸びるときには、会社の売り上げや利益も増えている、正社員の年収も増えているはずだ」というものである。

会社は何も、非正規の短時間労働者の労働時間と手取りを増やすために事業をしているわけではない。仕事（需要）が多いから従業員には長い時間働いてほしいし、それで事業が伸びていくのなら利益も増え、賃金水準も上がっていく。それと同時に、短時間労働者の労働時間と手取りが増えているという状態になっているはずである。つまり、みんなの手取りが増えて、消費が拡大し、投資余力も大きくなって設備投資が増えて生産性が上がる。換言すれば、国民民主党が唱える「手取りを増やす」とか「年収の壁を取り払う（ま

図 潜在成長率の推移



たは引き上げる」という政策は、人口減少と人手不足に悩むこの国において、経済成長の起爆剤になる・確実にそうなるということなのである。

あいにくこの政党は、自分たちの主張が実は経済政策につながるという論点を持っていないようだし（それはそれでよいというか仕方のないことなのだろう）、年収の壁をホームページで取り上げている税理士さんたちも、検討は働き手個人の損得に終始している。でもできれば政権与党には、自分たちは大きな絵を描いているのだという認識や自覚を持つてほしいと思うのである。